

情報システムユーザーの期待に応える高度IT資格制度の創設に向けて

情報処理学会の高度IT資格制度

2013年2月15日

情報処理学会 ITプロフェッショナル委員長
旭 寛治

高度IT資格とは何か

- ITスキル標準のレベル4以上の情報技術者を対象とする資格
 - レベル4とは、数名から10名程度のチームのリーダークラスの技術者
- ITスキル標準で定義された能力を有すると判定された技術者に対して、情報処理学会が認定証を発行
- 資格の名称:
『認定情報技術者』（CITP: Certified IT Professional）
- 資格の有効期間は3年、更新には所定のCPD（継続研鑽）の実績が必要

ITスキル標準と高度IT人材の位置

レベル7	国内のハイエンドプレイヤーかつ 世界で通用するプレイヤー	スーパー ハイ	高度 IT 人材
レベル6	国内のハイエンドプレイヤー		
レベル5	企業内のハイエンド プレイヤー	ハイ	
レベル4	高度な知識・技能		
レベル3	応用的知識・技能	ミドル	
レベル2	基本的知識・技能		
レベル1	最低限求められる基礎知識	エントリ	

資格制度検討のきっかけは何か

<現状認識>

- 情報システムが現代社会の基本的なインフラ
- それを支える情報技術者の責務は大

それにもかかわらず

- 我が国の情報技術者の社会的地位は低い
- 情報技術は魅力ある分野として認識されていない
- 情報技術者は、自分の職業を実態よりもネガティブに捉える傾向がある <例> 3K職場
 - 自分の職業に誇りを持ってないことが主な要因の一つ

資格制度検討のきっかけは何か

- 情報技術者の社会的地位が低いのは
 - 情報技術者のプロフェッションが確立していない
 - つまり、情報技術者が「プロ」と認識されていないことが最大の原因
- プロフェッションが確立していないため
 - プロフェッショナルコミュニティも形成されていない



- プロフェッションの確立
- プロフェッショナルコミュニティの形成
を図る必要がある

資格制度検討のきっかけは何か

- プロフェッション確立の基盤として 資格制度が必要
 - 資格により、高度な能力を持つ技術者を可視化
 - 有資格者をメンバーとして、プロフェッショナルコミュニティを組織
- プロフェッショナルコミュニティにより
 - 情報技術者の自律的な質の向上を図る
 - 情報技術を基盤とする社会の諸制度のグランドデザインを推進



- 社会や産業界に対する一層の貢献が可能
- 結果として、情報技術者の社会的地位が向上

高度IT資格制度の目的は何か

■ 高度な能力を持つ情報技術者の可視化と社会的地位の向上

- 情報技術者に目標を示し、刺激を与えることによって、その技術の向上に資すること
- 情報技術者として備えるべき能力についての水準を示すことにより、学校教育、職業教育、企業内教育等における教育の水準の確保に資すること
- 情報技術を利用する企業、官庁などが情報技術者の採用を行う際に役立つよう客観的な評価の尺度を提供し、これを通じて情報技術者の社会的地位の確立を図ること

（以上3項目は、情報処理技術者試験の目的と同一）

- 国際標準に準拠した資格制度の確立を通じて、グローバルに通用する情報技術者の育成に資するとともに、高度な情報技術者の評価に関する国際ルールの策定に貢献すること

高度IT資格制度の目的は何か

■ 情報系プロフェッショナルコミュニティの形成

- 有資格者によるプロフェッショナルコミュニティを創設し、情報技術者のプロフェッションの確立とコミュニティ活動を通じた自律的な質の向上により、社会および産業界のニーズに応えること
- 情報技術を基盤とする社会の諸制度のグランドデザインを推進するための場を構築すること

高度IT資格制度の意義は何か

ステークホルダー	意義
情報システムユーザー	<ul style="list-style-type: none">• IT部門における情報系専門職人材登用の際の能力評価指標• 情報システム調達における事業者の人材評価指標• IT部門職員を育成する際の目標• 議会や住民等に対する説明の裏付けを確保• 能力の高い中小事業者に対する事業機会の提供
ITベンダー	<ul style="list-style-type: none">• 自社人材の能力を客観的に証明するためのツール• JV(共同企業体)やオフショア開発の連携先に対する人材評価指標• 善管注意義務を果たしたことの証明(資格保持者の配置による)• 社内での人材育成を推進する際の指標(社員の能力の可視化)
情報処理技術者	<ul style="list-style-type: none">• 自らの能力を客観的に証明し、キャリアアップを図るためのツール• スキルアップを図るための目標
その他	<ul style="list-style-type: none">• 日本のIT企業の国際競争力向上(ひいては日本全体の競争力向上)• 情報系プロフェッショナルコミュニティの形成と社会貢献の最大化• 情報系人材の社会的地位の向上・質の向上• 高度IT資格に関するグローバルなイニシアチブの確立

最近のトピックスから

- 内閣官房 政府CIO室が「政府CIO補佐官」約20人を公募
 - 応募条件: 次のいずれかを満たしていることが望ましい
 - (1) UISSのレベル6相当以上の専門知識を有していること
 - (2) ITSSのレベル6相当以上の専門知識を有していること
 - (3) 過去の経験・実績等により、政府CIO補佐官として十分な能力を持つことが証明できること
- 月収最大120万円(資格や経験によって変わる)
 - 常勤の幹部公務員より多くなるかもしれないが、情報化推進という専門性の高い能力とスキルに対して、相応の報酬を支払うのは当然のことだ(採用担当談)

【出典: 日経BP社】

制度設計の基本方針は何か

■ 国内関連基準への準拠

- 普及状況を踏まえ、共通キャリア・スキルフレームワークおよびITスキル標準に準拠した制度とする

■ 資格に関する国際標準への準拠

- 社会やビジネスのグローバル化に対応し、国際的に通用する資格とする

➡ IP3が定めたスキームに準拠した制度とする

(運用実績ができた時点で、IP3の認定を取得予定)

ITスキル標準の活用状況



- 現在活用している
- 現在活用を検討している
- 必要性は感じているが、検討には至っていない
- 特に活用したことはなく、今後も活用の予定はない
- 過去に活用を検討したことがあるが、断念した
- そのスキル標準を知らない
- 無回答

IT人材白書2012 (IPA)

IP3とは何か

- IFIP: International Federation for Information Processing
 - 情報処理国際連合
 - 1960年、国連ユネスコの提案で組織された
 - 現在、約50ヶ国の情報処理関連団体が加盟
 - 日本の代表団体は情報処理学会
- IP3: International Professional Practice Partnership
 - IFIPが設置した、高度IT人材資格制度の推進組織
 - 国際的な資格認証の枠組みを導入
 - 情報処理学会は2009年6月に加入
2010年1月よりボードメンバー

IP3の資格制度とは

- 各国の資格制度に一定の要件を課すことにより、国際同等性を確保
- IFIPが各国のメンバー学会を資格認証機関として認定
- 認定された機関が個々の技術者の資格を認証
- 資格の水準はSFIA(英国のスキル標準)のレベル5(ITスキル標準のレベル4に相当)
- 一定期間ごとの更新制(再認証)が条件
CPD(継続研鑽)の仕組みが必要
- ISO/IEC 17024(適合性評価-要員の認証を実施する機関に対する一般的要求事項)や
ISO/IEC 24773(ソフトウェア技術者認証)と整合性あり

なぜIP3を採用するのか

- 海外の主要な資格制度を比較検討した結果、次の点でのIP3が優れている
 - グローバルに通用
 - IT全般をカバー
 - スキル標準によって能力とレベルを明確化
 - 資格更新やCPDを義務付け
 - ISO/IEC 17024, 24773に準拠

情報処理技術者試験との関係は？

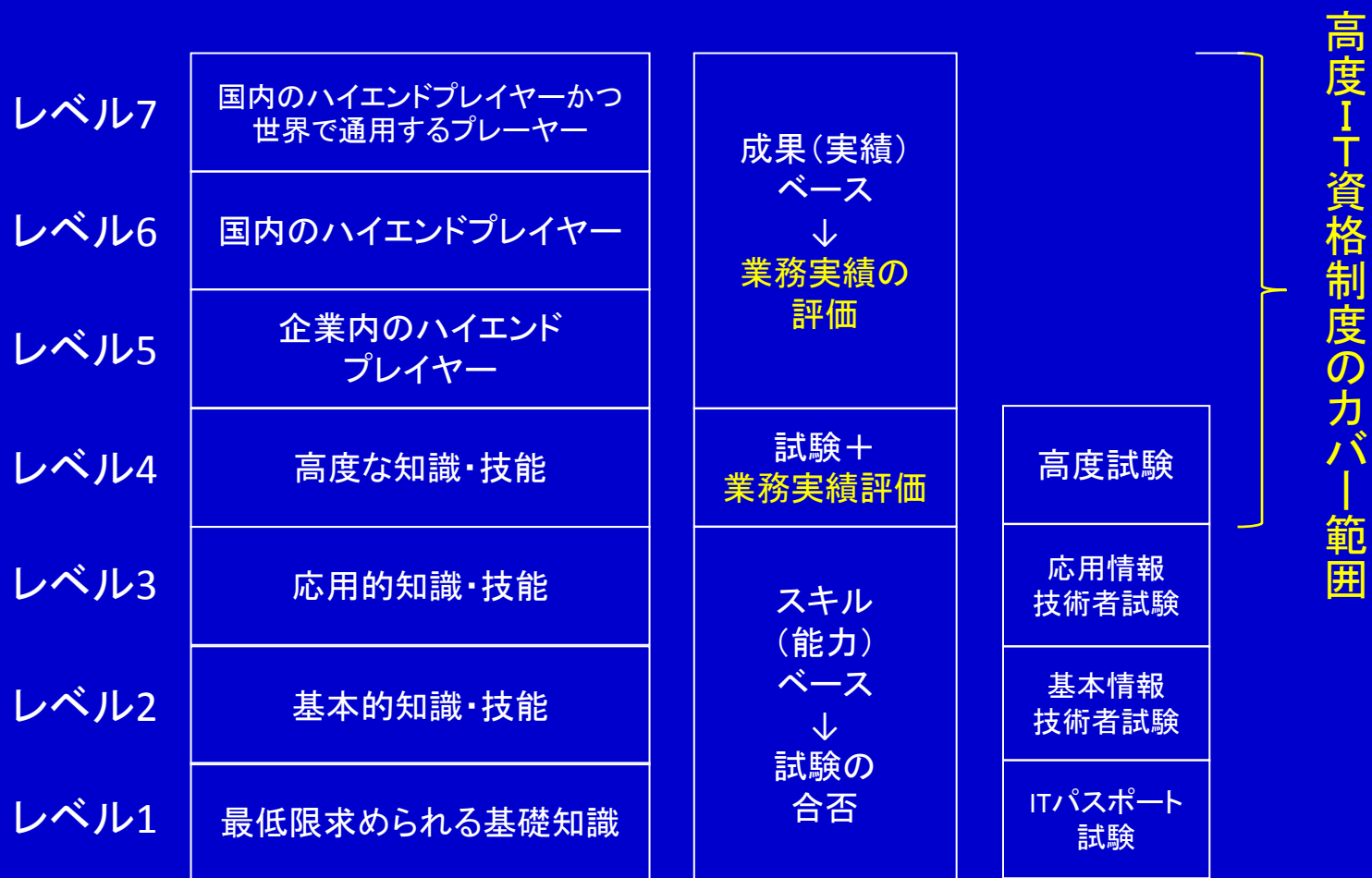
■ ITスキル標準のレベル判定

- レベル1～3は対応する情報処理技術者試験により判定可能
- レベル4は情報処理技術者試験(高度試験)の合格に加えて業務実績の評価が必要
- レベル5～7は対応する情報処理技術者試験がなく、専ら業務実績の評価で判定

■ 情報処理学会の資格審査は、情報処理技術者試験がカバーしていない部分を補完するもの

- レベル4～7の業務実績の評価

情報処理技術者試験との関係は？



どのように制度を運営するのか

■ 次の2本立てで運営

(1) 個人認証

個々の技術者個人の資格認証のための書類審査等の業務を情報処理学会が直接行う(直接方式)

(2) 企業認定

社内資格制度を持つ企業に対し、その制度が一定以上のレベルを保ちつつ適正に実施されていることを認定
高度IT資格制度の審査業務の一部を委託(間接方式)

今後のスケジュール

2012年度	<ul style="list-style-type: none">企業の社内資格制度を対象とする認定制度(企業認定)の詳細設計
2013年度	<ul style="list-style-type: none">個人を対象とする高度IT資格認証制度(個人認証)の試行
2014年度	<ul style="list-style-type: none">個人を対象とする高度IT資格認証制度(個人認証)の立ち上げ企業の社内資格制度を対象とする認定制度(企業認定)の試行
2015年度	<ul style="list-style-type: none">企業の社内資格制度を対象とする認定制度(企業認定)の立ち上げ

情報システムユーザーの期待に応える高度IT資格制度の創設に向けて

情報処理学会の高度IT資格制度

ご清聴ありがとうございました